



ブラジルレアル

ポイント① レアルは急落したものの値を戻す

2017年のブラジルレアルの対米ドル相場は、5月にテメル大統領の汚職隠蔽疑惑が報じられたのをきっかけに、政治情勢の不確実性の高まりから急落しました。

しかし、7月以降は、米長期金利の低下など新興国通貨をめぐる金融市場環境が概ね良好であることや、改正労働法案の可決など政治混乱の中でも構造改革が前進していることなどが好感され、上昇に転じました。政治情勢の不透明感が燻り続ける中、レアルは足元では5月の急落前の水準近辺まで値を戻し、横ばい圏で推移しています。

ポイント② ファンダメンタルズは改善傾向

ブラジルのファンダメンタルズは改善しています。経常赤字は着実に縮小し、インフレ率(拡大消費者物価指数(IPCA)の前年同月上昇率)は引き続き低下しています。インフレ環境の改善によりブラジル中央銀行は昨年10月以降、8会合連続で累計6%の利下げを実施してきました。

このような環境下、景気にも底入れ感が見られます。数年にわたりマイナス成長が続いてきましたが、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前年同期比で13四半期ぶりにプラスに転じました。インフレ率の低下などにより個人消費が回復するなど明るい兆しも見えます。

ポイント③ 構造改革進展の行方に注目

今後のレアル相場を見る上では、世界的な金融市場環境の変化と国内での構造改革進展の行方が重要です。

まず、金融市場環境については、FOMC(米連邦公開市場委員会)で10月から保有資産の縮小を開始することが決定されるなど、主要先進国で金融政策の正常化に向けた動きが進んでいます。足元の市場は落ち着いていますが、米長期金利上昇・米ドル高が進む局面では、他の新興国通貨とともにレアルにも下落圧力がかかると考えられ留意が必要です。

国内情勢については、構造改革の目玉とされる年金改革法案の行方に市場の関心が集まりそうです。来年に大統領選挙を控える中、政府は年内の法案成立を目指しているものの、汚職疑惑問題など政局の混乱で審議は遅れています。支持率が一桁台に低迷しているテメル大統領が国民に不人気な年金改革法案を成立に導けるか、市場は注目しています。テメル大統領が今後も市場の期待通りに構造改革を前進させ、それを評価した海外からの資金流入が続けば、レアルを下支えすると考えられます。

図1：為替レートの推移

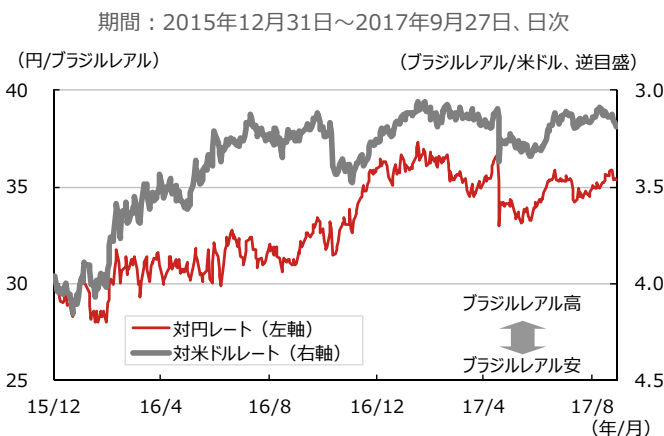


図2：政策金利とインフレ率、経常収支の推移

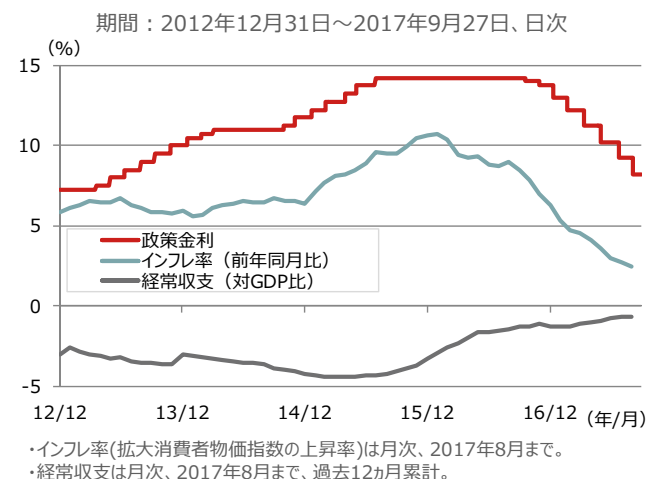
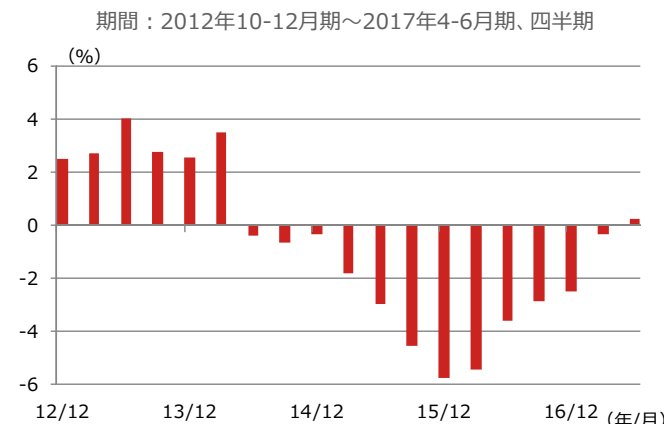


図3：実質GDP成長率(前年同期比)の推移



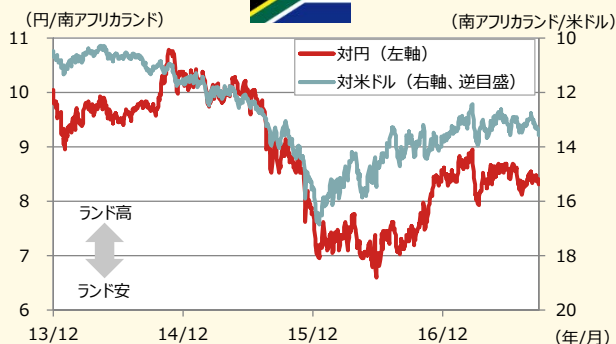
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円) 期間：2013年12月31日～2017年9月27日、日次

トルコ



南アフリカ



メキシコ



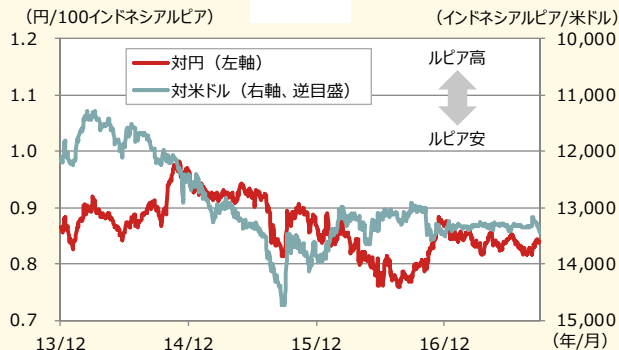
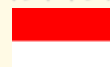
ブラジル



インド



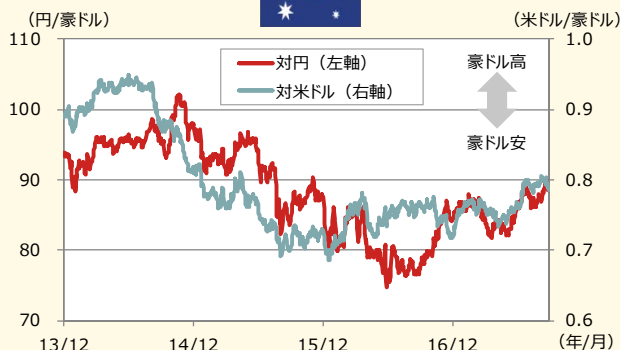
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年9月27日、日次



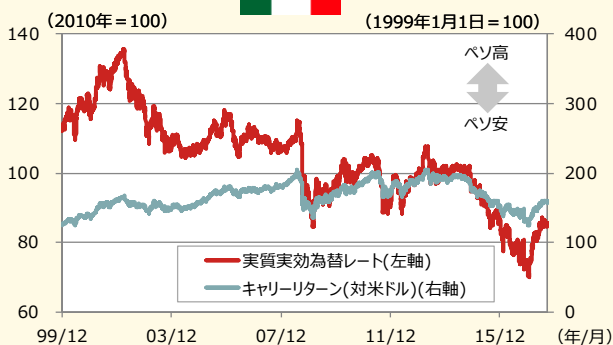
トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年9月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会